

◆ 資源・環境対策事業

八重山沿岸海域における資源管理

八重山農林水産振興センター 牧野清人

1. 目的

八重山沿岸海域における急激な魚類資源の減少をくい止めることを目的とし、2008年度より八重山漁業協同組合資源管理推進委員会を中心に、重要対象種の主産卵場5海域において、主産卵期の4月～6月を禁漁とする取組が実施されている。また、特定の産卵場に集群を形成し、短期間で産卵することが知られているナミハタについて、産卵場の一部において期間禁漁の取組がなされている。こうした取組に対し、普及指導の面から支援した。

2. 材料及び方法

平成23年3月18日に行われた資源管理推進委員会において決定した活動方針に基づき、3月26日～27日にかけ、5ヶ所の保護区において1地区7～8の境界ブイを設置した。これらのブイには夜間用の点滅灯が付いており、漁業者はこの電池交換を行うとともに監視活動を実施した。

また、産卵保護区実施に関するポスターやチラシによる周知を行っており、普及指導員もこれに協力した。同監視活動は6月末まで行われ、その後ブイを撤去した。

ナミハタの資源管理については水産海洋研究センター石垣支所ならびに西海区水産研究所石垣支所の調査結果により積算水温が例年を下回っていることから産卵回数が複数にわたる可能性が高いため、4月22日～26日、5月22日～26日を漁獲規制期間とした。この期間中、ヨナラ水道南側の14箇所の定点にブイを設置し、漁業者による電池交換ならびに監視活動が実施された。

3. 結果及び考察

4～6月までの5海域における資源管理において、禁漁期間中の操業はみられず、漁業者とダイビング、遊魚船等とのトラブルも発生しなかつたことから、周知活動が効果的であったことが伺える。

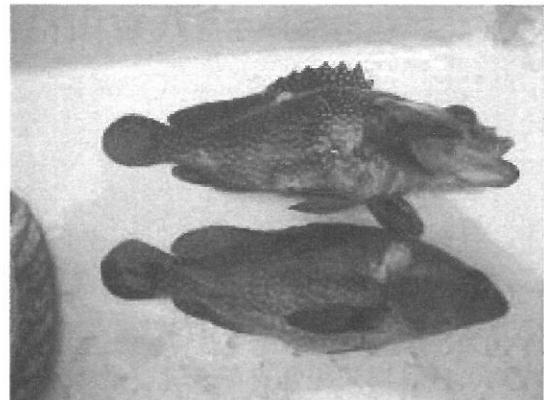
ナミハタの資源管理については、漁獲量が昨年よりも1t強減少し、水揚げピークの月の平均単価は昨年より80円以上高い934円/kgであった。また、水産海洋研究センター石垣支所ならびに西海区水産研究所亜熱帯研究センターによる調査の結果、5月の禁漁開始直前に集群がみられ、産卵行動を撮影するのに成功した。小浜島の東側で標識放流した個体7尾がその中に確認できた。今回の禁漁により数億粒の卵が保護されたことになり、今後の資源管理活動の継続により少なくとも現在の資源量が維持される見込みであるとのことであった。



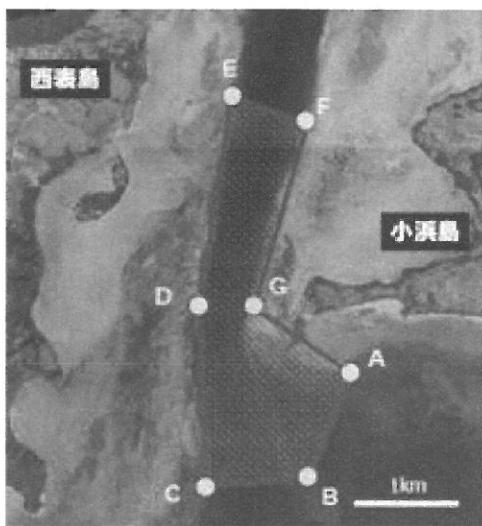
資源管理実施前に行われた八重山漁協資源管理推進委員会での検討会



重要対象魚の禁漁区



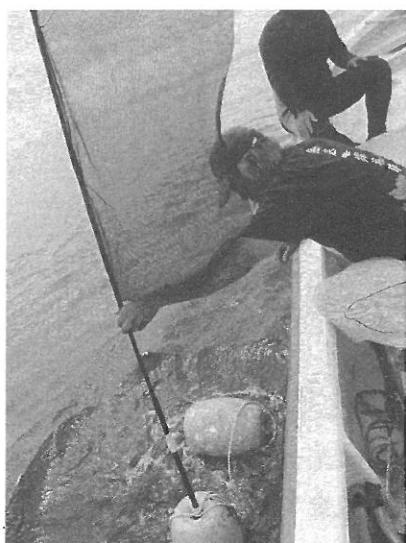
5月の禁漁期前にサンプリングされたナミハタ
(下が抱卵個体)



ナミハタの禁漁区



水産海洋研究センター石垣支所秋田研究員
によるナミハタ資源管理の報告



禁漁区境界ブイ設置作業